



ISSN 0385-0838

第 134 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所  
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

# ウォン安で揺れる韓国経済

二〇〇九年三月の現地調査報告

野 副 伸 一

筆者は去る三月八日から十五日までの七泊八日、韓国に滞在した。この韓国訪問は毎年三月に行っており、「韓国の政治・経済・外交の定点・定時観測」となっている。今回は十一回目に当たる。今回の狙いは政権発足後一年を経過した李明博政権の政治・経済・外交等を国民がどう見ているのか、何が問題なのか、深まりゆく韓中関係をどう見るか等について、韓国側の専門家と意見交換をして理解を深めると共に、大田にある大徳研究開発特区を訪問することになった。

## 1、日本人観光客で溢れる明洞

今回の韓国訪問で最も印象的なことは、ウォン安である。仁川空港で通関後日本円をウォンに換えたが、交換レートは一〇〇円＝一四九〇ウォンであった。一年前の三月十七日の交換レートが一〇〇円＝一〇二五ウォンであったので、ウォンはこの一年間で四五・四％も安くなったことになる。その結果、日本人観光客が韓国に殺到することになる。ソウルの繁華街明

### 目 次

ウォン安で揺れる韓国経済	野副 伸一	(1)
世界同時不況とアジア経済	木村哲三郎	(4)
韓国経済の現況と探るべき対策	金 民寧	(6)
激震続くヒマラヤの国々	野村 亨	(8)
「国際中堅企業」の登場	西澤 正樹	(10)
『アジアの窓』	石川 幸一	(12)
未来志向の ASEAN		

洞はガイドブックを手にした日本人観光客で溢れていた。そのため、我々は羽田 金浦間の航空券は取れず、成田 仁川間を往復せざるを得なかったのである。

外国人観光客にとって、ウォン安のメリットは言うまでも無く物価の安さにある。幾つか簡単に紹介しておこう。我々が泊まった明洞の老舗メトロホテルは一泊朝食付きで七万一千七百ウォンであった。円で換算すると四八千七百円である。またソウルに到着した晩三人で明洞で一杯やり、パジョン（韓国式お好み焼き）等二皿を肴に焼酎二本を飲み、三人とも石焼ビビンバを食べた。一人当たりで九七三円であった。

外国人観光客にとって天国の物価も、韓国人

にとつては全く逆の状況にある。物価高が国民を苦しめているのである。一昨年(〇七年)年間二・六%であった消費者物価上昇率は、昨年には前半の原油等資源価格の高騰、後半の急激なウォン安による輸入物価等の高騰で、通年で四・七%の上昇を記録している。この物価上昇に景気悪化が合わさり、国民生活は圧迫されることになる。庶民レベルでは、九七、八年の経済危機(韓国ではIMF危機と呼ばれている)よりも今の方が厳しいとの声も聞かれた。

勿論ウォン安はマイナスのみを韓国経済に与えるのではない。大幅なウォン安は韓国製品の価格競争力を高め、輸出増加に貢献することになる。世界金融危機の影響で世界経済が冷え切っているため、今のところ韓国の輸出も不振を免れないでいる。しかしいずれ世界経済が立ち直れば、韓国経済は輸出増加を通じて景気の回復は早いとの見方も可能である。

ウォン安はまた輸入価格の上昇を意味する。韓国政府としてはこの機会に日本に大きく依存している部品素材の国産代替化を図りたい考えである。そのため政府は一〇〇億ウォンの予算を確保した(『東亜日報』三月七日)という。

## 2、何故ウォン安か

今回のウォン安について、韓国人には不満が多い。一〇年前のIMF危機を果敢な経済改革の推進で乗り切ったと思っている韓国人にとつて、大幅なウォン安の進行は理解しにくい。今

回の現地調査で得た情報や資料等を総合してみると、次のような点が指摘できる。

第一に、輸出依存度が高いため実物経済への打撃が大きいことである。韓国の輸出依存度は〇八年で三八%である。そのため金融危機、欧米経済の悪化、輸出の鈍化、景気悪化、将来への不透明感増大、通貨の下落である。韓国の輸出増加率(対前年同月比)は昨年一〇月から急激に減少し、十一月から今年の二月まで二桁のマイナスを記録し続けている。

第二に、短期外債比率等が大きく、外貨繰りが厳しいことである。韓国は海外から短期資金を導入し、ロールオーバーを繰り返すことで長期資金化し、利鞘を稼ぐというやり方をしてきた。しかしこのやり方は韓国の信用が安定しているときは良いが、一旦信用不安が生ずると同じやり方は利かなくなる。前回のIMF危機の時もそうだったが、今回も同じ状況に直面しているようだ。短期外債比率に止まらず、外債準備のうち可用外債の比率や対外債務のうちの欧州系銀行の比率も外貨繰りと関連し問題視されている。

第三に、韓国政府の対応のまずさである。韓国は海外メディアや国際機関の韓国経済に対する評価に過剰反応する嫌いがあり、それが返って韓国経済のイメージを悪くしている。一例として、「今年満期が来る外債の外貨準備に対する比率」を巡る英『エコノミスト誌』と韓国政府の対立を紹介しておこう。韓国政府は「短期外債の外貨準備高に対する比率は七五%であ

り、償還には問題はない」と『エコノミスト誌』が挙げた一〇二%を批判したが、『エコノミスト誌』は「今年に満期が来る長期外債を加えると一〇二%である」と反論した。それには韓国政府は再反論できなかったのである。

これらの要因が合わさって、韓国経済の外債繰りに対する不安が高まり、それがウォン安をもたらしたと見えよう。韓国の外債繰りに対する不安を解消するのに有効だったのが昨年一〇月三〇日の韓米通貨スワップ協定の締結である。さらに十二月十三日には日中韓三国首脳は対韓通貨スワップ枠の拡大(日本は一三〇億ドルから三〇〇億ドルへ、中国は四〇億ドルから三〇〇億ドルへ)で合意した。この合意はウォン安対策という点で画期的なものと言えよう。

今回の韓国滞在中、二月二五日ソウルで開催された日韓金融セミナーでの大場智満国際金融センター理事長の発言についての言及を何ヶ所かで聞いた。大場理事長は巷間に流布される「三月危機説」を一蹴すると共に、「日本の対韓通貨スワップ枠を二倍ほど増やせる」と発言し、韓国側を喜ばせていたのである。

## 3、意外と少ない失業者数

景気の悪化は当然雇用問題を深刻化させるはずである。統計庁は三月十七日、二月の就業者が一年前より一四万二〇〇〇人減り、失業者は九二万四〇〇〇人、失業率は三・九%と発表した。前回のIMF危機の際には、失業者は最

盛時には一七八万にまで膨らんでいた。今回発表された失業者が意外と少ないのは、大企業が前回のようによくのリストラをやる必要が無いこと、ワークシェアリングなどの動き、さらに失業者の定義等による。

失業者を出来るだけ増やさないと工夫として韓国でもワークシェアリングの動きが拡大している。政府は先ず手始めに公企業でのワークシェアリングの拡大を図り、それが民間企業に拡大していくことを期待しているようである。『毎日経済新聞』等の報道(三月十二日)によると、四大グループの今年の大卒正規職採用計画は合計で一七〇〇〇人であるが、その内三星グループは五五〇〇人となっている。その三星グループも当初は四〇〇〇人の採用計画であったが、「社会的要請」ということもあり、年俵の削減や賃金凍結等で財源を作り、採用枠を拡大したという。なお上述の四大グループは別途七三〇〇人のインターンの採用も計画している。

なお、失業者の数が意外と少ないのは失業者の定義が「求職活動をしていて職に就けなかった人」であるため、求職活動を放棄した人、無職である人等は含まれていないからである。そういった「事実上の失業者」を含めると、二月の失業者は三四六万人にも達し、それで計算すると失業率は一四・六%にもなる。

#### 4、評価分かれる李明博政権

就任後一年以上が経つ李明博政権を国民はど

う見ているのであろうか。経済の建て直しを期待されて当選したにも拘らず経済状況が悪いのが当然批判が強いかと思われた。しかし筆者らが会った人々に、李明博政権についての評価を聞くと、殆ど経済についての言及はなかった。経済の悪化が外部要因であるとの認識が強かったからでもある。そのため李明博政権の評価は、おのずと政治や外交に集中することになる。肯定、否定の両者を列挙してみよう。

『朝鮮日報』の政治漫画がこのところ面白くなくなっている。これは李明博政権の政治が全うなものになっていくことの証拠である。李大統領は企業人出身政治家として約束を守り、基本的政策は維持している。政治の流れを左から中道に戻すには時間がかかるが、今の韓国は良い方向に動いている。

李大統領は対北政策では断固たる姿勢を堅持している。そのため北は挑発できないでいる。金賢姫元工作員と田口八重子さんの家族との対面は青瓦台(大統領府)が主導した。李明博大統領が唯一褒められるのは「非核・三〇〇〇」を堅持していることである。米国の誰かがバックアップしている可能性が高い。李明博政権は対北政策ではこれまでのところ大きな失敗はない。しかし理念的確信が弱い。そのため正当性がなく、国民を説得できないでいる。三大悪であるMBC、宗教界、民労総を是正しようとする考えはない。

李明博政権はもう終わりである。実兄の李相得が盛んに「社会的和合」を言う。これは左

翼が握ったポストをそのまま認めるといふことである。

次回の大統領選挙(二〇一二年)には与党候補として金文秀京畿道知事が出てこよう。彼は李明博とのつながりはなく、金大中とつながっている。

#### 5、大徳研究開発特区

ソウルから南へKTX(韓国の新幹線)で五分の大田にある大徳研究開発特区を初めて訪問した。七〇年代初、重化学工業化の推進が国家的要請になっていた折、朴正熙大統領の指示で構想され、七三年末に大徳研究学園都市として閣議決定された。当初研究所中心の団地造成であったが、状況の変化により名前も何度が変わり、今日の研究開発特区に至っている。

我々は大徳ネットの李石鳳CEOから特区の歴史、現状、問題点等を解説してもらい、同氏の案内で特区にある研究所やメーカーを三ヶ所見て回った。現在特区内には六十余の研究所と六〇〇余社のベンチャー企業が稼働し、二万人が働いている。「日本の筑波学園都市と比べ、三〜四倍の起業数を誇る」(鈴置高史)という。日中に挟まれた韓国にとって、押しつぶされないためにも独自技術や製品の開発が不可欠であり、急務である。大徳が先端技術の揺籃地として、その役割を強めていくことが今後ますます期待されている。

(のぞえしんいち・アジア研究所所長)

# 世界同時不況とアジア経済

木村 哲三郎

米国発の金融危機は急速に实体经济への波及し、世界は同時不況に突入した。米欧経済が減速してもアジア経済は高い成長を維持できるとの「デカップリング（非運動）」論もあって、アジア経済への影響は当初軽微なものと思われていた。しかしその成長を米国への輸出に依存しているアジア経済は深刻な打撃を蒙っている。本稿の目的はこの打撃からアジア経済が立ち直れるかどうか、それにはどのような方策があるのかを探ることである。

## 1、实体经济への影響

先ず危機が实体经济にどのように波及したかを見てみよう。例年対前年比二〇%以上の伸びをみせた中国の輸出は〇八年一〇 十二月（以後四半期はQで表示）に初めて前年同期比八・八%減となり、〇九年二月には二五・七%減とマイナスが続いている。輸出の減少は生産調整、雇用調整、設備投資の縮小そして給与所得の低下を通して消費を冷やす。〇八年の成長率は前年の一二・二%から九%に低下したが〇八年第四Qの成長率は六・八%で、中国経済の減

速はこれからである。韓国でも輸出は〇八年十一月前年同月比一九・〇%減、十二月一七・九%、〇九年一月三三・八%減とマイナスが続いている。〇八年第四Qの成長率は第三Qの三・八%からマイナス三・四%となった。タイの輸出をみると同じく〇八年十一月からマイナスが続き、〇九年一月には二六・五%減を記録した。タイの〇八年第四Qの成長率は第三Qの七・六%からマイナス四・三%と失速した。インドでも輸出不振で〇八年第四Qの成長率は第三Qの七・六%から五・三%に減速した。エレクトロニクス産業に特化し、その製品を米

国に輸出してきたマレーシアについて、〇九年の成長率を従来の三・一%から〇・五%へと引下げる見方さえある。輸出減少に加えて海外就労者からの送金変動も今後の懸念材料である。フィリピンでは送金はGDPの約一〇%を占め、〇八年の送金額は〇七年比十三・七%増の一六四億二千万ドルと過去最高を更新した。しかし〇八年一〇月から伸び率は低下している。インドネシアでは海外就労者の帰国が続いている。インドは海外送金

がGDPの三%を占めるが、中東産油国の経済不況で送金に影響が出ている。

アジア経済はまた資源価格の低迷でも影響を受けている。〇八年九月バレル一〇四ドルであった原油価格は〇九年一月には四二ドルに下がった。これを受けてシンガポール市場でのナフサ価格はバレル九四ドルから四二ドルに下がった。ゴムはキロ二八三セントから四九セントに、マレーシア市場でのすずはキロ一八、三八五ドルから一一、二七二ドルに、軒並み四〇～六〇%下落した。

海外からの直接投資（FDI）も急速に細っている。中国へのFDIは〇八年一〇月から四カ月連続で前年同月を下回り、〇九年一月は三二・七%減であった。ベトナムでも〇九年一月の認可ベースでみたFDIは一八五百万ドルで前年同月に比べて約九〇%落込んだ。

金融危機でアジアの株価は大幅に下落した。〇九年二月末の株価は対前年比で軒並み五〇%前後下落している。株価の下落で逆資産効果が働いて民間消費を冷やした。

## 2、中間層の購買力

経済危機の影響が出始めたのは〇八年四Qからで、今後輸出の減少がどの程度続くのか、成長率がどこまで低下するのか後退局面の底が見えないのである。このことが危機の深刻さを物語っていると見えよう。デカップリング論が否定されたので不況からの脱出もまた米欧経済の回復から始まるとの見方がある。しかしグリー

アジアの輸出依存度(%)と成長率(%)

年 別	輸出依存度	成 長 率		
		06	07	08
日 本	16.5	2.4	2.1	-0.2
韓 国	38.3	5.1	5.0	2.6
中 国	37.6	11.6	13.0	9.0
マレーシア	94.2	5.9	6.3	5.1
タイ	62.3	5.1	5.0	3.0
インドネシア	27.4	5.5	6.3	6.1
フィリピン	34.9	5.4	7.2	5.8
インド	12.7	9.6	8.7	5.3
ベトナム	68.4	8.2	8.5	6.2

(注) 輸出依存度 輸出額÷GDP、インドのFYは4月-3月  
(出所) IFS、アジアワールド・トレンド、The Economist、  
新聞報道より作成、速報値を含む。

ン・エネルギー革命が技術革新に結び付き再び米経済を回復させるには時間を要する。日本を含むアジア経済は回復の方策を自らのうちに見出さなければならぬ。

二〇三〇年来、アジアは日本の輸出主導型経済に似た「輸出指向工業化」戦略を採用することによって経済発展に成功したが、それには三つの前提条件があった。今やその条件が大きく揺らいでいるのである。一つは米国の過剰消費に依存したことである。このためアジアの経常収支赤字と米国の経常収支赤字が並存する状態となった。太平洋を挟んでアジアと米国との間に最大のグローバル・インバランス(経常収支不均衡)が出現したのである。ドル暴落という

危険な事態を避けるためにもアジアの内需拡大が必要である。またアジアの工程間分業は域内貿易の比率を高めてきたが、最終製品の消費地は米国であった。最終製品もアジアで消費して始めて域内分業体制が完結する。この点で日本の役割は大きい。

第二は海外からの直接投資(FDI)の流入である。欧米からの投資もあるが、日本やアジアNIEsが遅れて工業化に参入した国や地域に欧米への輸出を目的として企業進出した結果、アジアは世界の工場となった。今後は国内市場、域内市場を目的としたFDIが求められる。すでに海外進出企業の多くは内需向けにシフトしている。

第三はトリックルダウン仮説である。それは富める者がもつと豊かになればそのおこぼれが貧しい者にもまわってくると主張する(世界二〇〇九・二、九四頁)。この仮説は経済発展によって都市中間層が登場して初めて成立する。しかし発展の初期には中間層が増加したものの、ある段階からは社会の二極分解、都市と農村の格差が目立つようになった。中間層の所得が目減りすれば民間消費を押し下げ、成長率の低下につながる。それが今日起きている事態である。

### 3、脱工業化社会の発展モデル

不況脱出のためにアジアは何ができるか今少し具体的に考えてみよう。肖敏捷氏によると中

国の〇八年の貿易収支のうち、輸出の二四・八%を占める衣類や履物など日用品を含む雑製品が二三七〇億ドルの黒字で輸出の四九・九%を占める機械、輸送設備の黒字二三三億ドルを上回っている(エコノミスト二〇〇九、三・一〇、九七頁)。日用品など労働集約的製品は依然として高い競争力を持っている。資源価格も近い内に上昇するであろう。欠けているのは、電機製品や自動車など耐久消費財に対する需要である。国内の需要が不十分なら域内で埋められない。

域内分業を進展させるには日本が内需型へ構造転換することが必要だ。成熟した工業化社会である日本にとって内需型への転換は新しい脱工業化社会に移行することだ。そこでは「生活の質」を高めることが目的となる。目的達成をサポートするために環境、研究・教育、都市計画、住宅、医療などの分野で新しい産業が生まれる筈である。民間企業の参入を促すために政府が自ら起業してもいい。新しい雇用創出につながる。しかし今でも政府にできることがある。耐震基準のような安全基準、製品の品質基準を世界標準より厳しく設定することおよびこれを測定し、検査する機関の設置である。今回の不況をチャンスにして日本は脱工業化社会の新しいモデルを実験してみてもどうだろうか。かくしてアジアの国際分業の発展、世界同時不況からの脱出に貢献することが出来る。

(きむらつてつさぶろう・嘱託研究員)

# 韓国経済の現況と採るべき対策

金 民 寧

## 1、はじめに

韓国経済は、米国発サブプライム問題により一九九七年の「IMF危機」以降、再び深刻な景気後退局面を迎えている。二一世紀に入り、経済成長率は過去の成長期に比べて、多少下がることはあったが、一貫して成長を続けてきた。

最近数年間の統計を見れば、韓国の実質GDPは、二〇〇六年には五・一%、二〇〇七年には五・〇%成長した。しかし二〇〇八年には成長率が二・五%に下がった。二〇〇八年第四半期の経済は急速に冷却化し、前年同期比で三・六%減少した。経済学者らは二〇〇九年には景気後退がさらに深刻化すると予想している。韓国銀行は二〇〇九年の経済成長率をマイナス二%と予想している一方、IMFは韓国経済成長率の予想をマイナス四%と発表している。

## 2、韓国経済の現況

景気後退局面が本格的に進行しているという事実は製造業で顕著にあらわれている。二〇〇

八年二月の鉱工業生産指数は前年同月比で史上最低の下落幅である一八・六%も減少し、投資関連指標のうち、設備投資指数は前月比二四・一%減少した。先行指標である国内機械受注はマイナス三八・四%を示し、投資萎縮が一般的に深化していることがわかる。

二〇〇九年一月の統計によれば、輸出入が内外の景気後退の深化で大幅な減少傾向を続けているなかで、モノの輸出は前年比三二・八%減少した。モノの輸入は国内景気後退の影響で資本財と消費財の輸入が大幅に減ったため、三二・一%減となり、二九・七億ドルの貿易収支赤字を記録した。それまで急成長していたIT分野の輸出まで前年同月比で三八・三%減少した六九・六億ドル(速報値)と集計された。貿易収支赤字と外国人の株式、債権投資金の回収による資本収支赤字で外貨保有高は二〇〇七年一月の二六二億ドルから二〇〇八年二月には二〇二億となり、一年間で六一〇億ドルも減少した。ウォン・ドル為替レートは、今年一月初めに一三〇〇ウォンを下回ったが、その後国際金融市場に対する不安が再び問題視さ

れ、二月二十八日現在一五三三ウォンを記録し、二〇〇七年末の九三八・二ウォンに比べて六三・四%も通貨が下落した状態にある。

韓国経済は輸出依存的な構造を成している。GDPの六三%以上が輸出によるものだ。すなわち輸出が停滞すれば、韓国経済の根幹からぐらつくことになる。問題は今回の輸出の不振がしばらく持続する可能性が高いという点だ。米國が一九二九年の経済大恐慌を彷彿させるほど深刻な景気後退局面に見舞われており、中国などの新興市場もまた急速に萎縮し、世界的に不況の嵐を迎えている。このようなグローバル金融危機による先進国の景気後退が、中国、中東産油国に拡散しており、韓国の輸出展望をさらに暗いものにさせている。輸出の不振は企業の減産および構造調整に連鎖し、雇用率の減少、失業率の増加を招く。昨年末、製造業の平均工場稼働率は「IMF危機」時の六三・八%より下落した六二・五%に達した。

## 3、韓国政府が採るべき景気浮揚策

現在韓国経済が直面した内需不振と経済危機を打開するためには、次に指摘するような多方面に及ぶ景気浮揚策が重点的に採られなければならない。

第一は、積極的な財政出動を展開しなければならない。幸いなことに、尹増鉉企画財政部長官を筆頭とした新しい経済チームは、雇用創出、住民生活の安定化に向けた支援等を通じて、内需不振を補充し、経済危機を打開できる

レベルの補正予算を推進している。一時的に資金繰りに苦しむ企業の資金調達条件の改善に向けて、信用保証枠を大幅に拡大し、輸出入金融および外貨資金市場の条件改善のために外貨流動性を持続的に供給することにした。さらに、新しい雇用創出のために非正規職法の補完、最低賃金制の改善など、労働市場制度の先進化を推進することにした。

財政出動の一例として韓国政府は、一九万人分の雇用創出効果が見込まれる、漢江、金江、栄山江、洛東江による「四大河川整備事業」を通じて、景気鈍化を抑えようとしている。このような公共事業プログラムは、韓国政府が二月一日に発表した四二兆ウォン規模の地域発展対策の一環であり、推進力を失った韓国経済を浮上させるために準備された。四大川整備事業は、李明博大統領が大統領選挙の際の公約として発表し、大論争となった「大運河事業」に比べれば今回は争点とはなっていない。しかし世界経済が萎縮、墜落する状況になった現在では、四大河川整備事業だけでは物足りない。新しい高速道路、高速鉄道などの追加的なインフラ投資が早急に求められると言えよう。

米国で電気自動車に対する政府支援が行われたように、韓国政府も代替エネルギーに対して積極的な支援を実施しなければならない。電気自動車、ハイブリット車、水素自動車などの自動車関連の支援だけでなく、太陽熱、風力、地熱発電などの多様なエネルギー源を政府レベルで支援しなければならない。世界景気が回復すれば、国際石油価格は再度上昇することにな

り、一バレル当たり一〇〇ドル以上の時代に回復することもあり得る。そのため、現時点が代替エネルギー開発に投資を集中させる好期と思われる。

第二に、前述の財政出動に勝るとも劣らない、積極的な金融政策を実施しなければならない。現在の危機的な状況において韓国銀行が先を見越した、大胆な通貨政策の運用を通じて、韓国政府の景気浮揚策を支援することが、今一番求められる課題であることは言うまでもない。補正予算にもなう国債を韓国銀行が引き受ける一方、社債、C Pの買入などにも積極的に応じなければならない。また外国為替市場の安定化に向けた積極的な対応策も必要だ。

これまで韓国銀行は保守的な通貨政策に偏重していたため、今回の経済危機に対して効果的に対応することに失敗したという指摘が多く出されている。これからは韓国政府との政策協力をさらに強化し、市場の懸念に能動的に対処していく必要がある。韓国銀行が二月二日、基準金利を現行の二・五%から二%に、〇・五%引き下げて追加の金利引き下げの可能性を示唆した。幸いにも、インフレ率は下落しており、韓国銀行が追加の利下げを実施する余裕がある。今回の利下げは、昨年一〇月から数えて六回目になるもので、下げ幅は合計三・二五%に達し、現在の金融政策を導入した一九九九年以降最低の水準を更新した。

最後に、日韓間における通貨スワップの大幅拡大を主張しておきたい。現在韓国は米国と三〇〇億ドル、日本と三〇〇億ドル、そして中国

とも三〇〇億ドル相当の通貨スワップを締結したところである。韓国銀行は米国とは一五〇億ドル程度を活用しているが、外国為替市場の否定的な反応を懸念して日本、中国との通貨スワップは使用していない状態だ。二〇〇億ドルの外貨保有高を有し、九〇〇億ドルのスワップ協定を結んだにもかかわらず、ウォンの対米ドルレートは現在一五〇〇ウォン以上にまで下がっている。根本的に経済状況が悪くないにもかかわらず、為替レートが下がる背景には心理的な要因がかなり作用しているものと思われる。もしも日本政府がスワップ取引を二倍、三倍に拡大してくれば、為替レートが早期に安定すると見られ、日韓関係の改善にも多いに役に立つことだろう。

#### 4、おわりに

これまで日韓間で自由貿易協定の締結に向けて協議を進めてきたにもかかわらず、特段の進展は見られなかった。そんな中、韓国が困難な時期に日本が積極的に日本円を提供し、これを外国為替市場で変換して運用すれば、日本円の価値は少なからず下落し、ウォンの価値は上がるだろう。日本の積極的な支援に対して韓国国民は感謝することとなり、日韓FTAがおのずと早期に実現する契機をもたらすことにもなるだろう。筆者はこれこそが「ウイン・ウイン」戦略ではないかと考える。(三月一日記)

(キムミンニョン・韓国外国語大学教授・アジア研究所客員研究員)

(翻訳 上澤宏之 アジア研究所 嘱託研究員)

# 激震続くヒマラヤの国々

野村 亨

かつてインド亜大陸の北、ヒマラヤ山脈の南麓に三つの小さな王国が点在していた。東から、ブータン、シッキム、そしてネパールである。

これらの国々はいずれもチベット系住民が主体の社会を形成し、住民の多くはチベット仏教の篤い信仰をもつ素朴な人々であった。またヒマラヤ山脈を越えた北側には古来独自の宗教文化を持つ独立国家チベットが存在した。しかしながら、第二次世界大戦終結後、インドが英国の植民地支配から独立し、また中国に共産党政権が成立すると、中印両大国に挟まれたこの地域は否応なしに激動の歴史の渦に巻き込まれることになった。

一九四九年に成立した中華人民共和国政府は清朝時代以来の宗主関係や「農奴解放」の美名を口実としてダライ・ラマ十四世やパンチエンラマ一〇世を頂点とする宗教指導者たちを懐柔しようと試みた。しかしダライ・ラマ十四世に對する懐柔政策は失敗し、彼は一九五九年、辛くも中国共産党政府の追手を逃れてインドに亡命し、北西部ダラムサラにチベット亡命政府を樹立するにいたった。今年はこの逃避行からちょうど五〇年目に当たる。以後現在にいたるまで多くのチベット人たちがインドやネパール

で亡命生活を余儀なくさせられるとともに、チベット国内に残った人々は共産党政府による過酷な植民地支配下に日々の生活を送っている。

しかし、昨年以來発生した一連の「チベット暴動」は、半世紀にわたる植民地支配にもかかわらず、依然として中国共産党政府がチベットを真に掌握していないことを端的に示している。

その一方で、青海省西寧とラサとを結ぶ青藏鉄道が二〇〇六年七月に開通すると、中国本土から多くの人々がチベットへ移住するとともに、多量の中国製品がチベット国内に流れ込み、これまで自給自足生活を送っていた多くのチベット人たちの生活が大きく変化した。たとえば一九八〇年代末のラサの人口は一三万人だったが、現在では三〇万人に増大している。その八〇％は移住してきた漢民族であり、チベット人たちは自国内にしながら少数民族の地位に貶められる状況となっている。今後チベットがどうなるか、将来の予測は困難だが、中国共産党の植民地支配がいつまでも維持できると思えない。少なくとも中国共産党政府がチベット民衆の心をつかむことは絶対にできないであろう。ブータン・ネパール両国のあるシッキムは現在インドの一州となっているが、かつては

れっきとした独立王国であった。面積は七、〇〇〇平方キロあまり、人口は五五万人あまりの地方である。インド独立三年後の一九五〇年、シッキムとインドは保護条約を結び、シッキムは外交と防衛をインドに委ねてその保護国となった。シッキムは古来インド平原とチベット高原とを結ぶ交通の要衝に位置していたから、対中国戦略上インドはこの地域を放置しておけなかったのである。つまりシッキムはチベットとインドとを結ぶメインルート上に位置しているのに対して、後述するブータンはそこから外れた裏街道に位置していると言ってよい。この地政学的環境の違いが両国の運命の明暗を分けたと言っても過言ではない。

シッキムでは一九四七年以後いくつかの政党が結成された。それらの政党は前近代的な制度の廃止と社会の近代化、普通選挙、インドへの併合などをスローガンとして掲げたが、国王は一連の近代化には消極的であった。一九五二年から一九七四年にかけて5回の選挙が行われた。しかし一九七〇年代以降、隣国ネパールからの移民が増加し、彼らが次第に発言力を増していった。やがて彼らが人口の過半数を占めるようになって、反政府運動を起こした。このような状況になり国内の治安回復が困難になったシッキム国王はインドに治安維持を要請した。いまや人口の過半数を占めるようになったネパール系住民たちは一九七五年にインドへの併合の是非を問う国民投票を要求した。その結果、九七％もの賛成を得て一九七五年にシッキムはインドに併合されてしまった。



ネパールはヒマラヤ諸国の中でも最大の面積（一四万平方キロ）と二九、五〇万人（二〇〇八年）の人口を持つ国である。ネパールは従来から農業の他にヒマラヤ登山などの観光を主たる産業としてきた。十九世紀中葉以来、この国はちよど日本の徳川幕府のような宰相の家柄ラナ家が実権を掌握し、シャール王家は名のみの存在であったが、一九五一年、当時のトリバン

国王が王政復古を果たし、以後マヘンドラ、ピレンドラ両国王のもとで近代化政策が押し進められた。しかし、二〇〇一年六月に宮廷でピレンドラ国王の皇太子が国王夫妻や兄弟姉妹を射殺するという事件が発生し、同国は一気に政情不安に陥った。これに加えて従来からくすぶっていた毛沢東主義者のゲリラ活動が国内各地で活発化してきた。これに対して王族射殺事件後即位したピレンドラ前国王の次男ギャネンドラ国王は二〇〇二年と二〇〇五年の二度にわたり国王親政を目論んだが、いずれも国民の強い反対に遭って失敗し、二〇〇六年十一月までに議会内の七党とこれまで非合法組織であった毛沢東主義者が王政打倒で一致したため、二〇〇八年五月、ギャネンドラ国王はついに退位を余儀なくさせられ、ネパールは連邦民主共和国となり、同年八月、これまで長年ゲリラ活動を指導してきた毛沢東派指導者プラチャンダ（本名プスカマル・ダハール）が首相に選出された。

今後ネパールがどのような経過をたどるのか予断を許さない。国内的には長年ゲリラ活動をしてきた毛沢東派共産主義者たちがはたして民

主的な議会制度の枠内で活動をしてゆけるのかどうか疑問である。最悪の場合、中国がチベットへの混乱波及を食い止めるとの口実でネパール国内の毛沢東派などの共産主義勢力と連携してこの国を併合しようとする動きを見せる危険性がある。それに対してインドがどのような態度をとるか、よってこの地域の地政学的な状況は大きく変わる可能性がある。

ブータンはヒマラヤ山系の東端に位置し、九州ほどの面積（四七、〇〇〇平方キロ）に六六万人ほどが暮らす小国である。人口規模、狭小な国土、乏しい資源などから考えて、ブータンが国際社会において大きな影響力ないし発言力を有することは不可能である。近代以来一九六〇年代までこの国が外部に対して固く扉を閉ざして孤立政策を採ってきたのもこのためである。実際、近隣の弱小国が次々と国際政治の荒波に翻弄されて独立を失って行くなかで、ブータンが過酷な帝国主義の跋扈する近代を生き抜く上で、孤立政策は最も有効な処世術であった。

これに加えて自然環境もまたこの国に幸いした。七、〇〇〇メートル級の山々がそびえる北の国境は前近代以来、堅固な防衛線を形成してきた。ところが一九六〇年代初頭以来ブータンは、その祖法ともいえるべき孤立政策を捨てて国際社会に門戸を開放するとともに、外交政策を一八〇度転換して積極外交に転じた。この時期はまさにブータンが中印紛争に巻き込まれそうになり、インドを保護者として「特別な関係」を構築した時期とほぼ重なっている。つまり

ブータンは、チベットと同様に中国に併合されるという「最悪の状況」を避けて、干渉してくられるけれども中国に較べれば「比較的ましな状況」を選び取ったのである。この選択は、その後、現在まで続くチベットに対する中国共産党政府の圧制や弾圧を考えると正しい選択であった。

ブータン外交の大きな転換点は一九七一年の国連加盟である。これはブータン外交にとって大きな勝利だった。なぜなら国連に加盟したことで、万一他国の侵略に遭っても国際社会に訴えて解決を図ることが可能になったからである。ちなみに隣国のチベットもシッキムも近代以来ブータンと同様の孤立政策を採り続けてきたが、ついに国連など国際機関に加盟する機会を得る前に隣国に併呑されてしまった。このように考えれば、ブータンにとって国連に加盟したことが自国の生存にとって如何に大きな要素であったかが分かる。

第三代国王以来、近代化政策を進めてきたブータンは二〇〇五年第四代ジグミドルジ・ワンチュク国王が三年後の国政選挙実行と皇太子への譲位、立憲君主制への移行を発表した。二〇〇七年十二月に上院選挙、二〇〇八年三月に下院選挙が実施され、ブータンは二院制議会と憲法を持つ立憲君主国へ生まれ変わった。

近代国家への脱皮に成功したブータン、政情不安の続くネパール、そして植民地支配が続くチベット、隣国に併合されたシッキムと明暗を分けたヒマラヤの国々は今後もしばらく目が離せない。

（のむらとある・慶応義塾大学教授）

# 「国際中堅企業」の登場 (21)

## 次の発展に挑戦するリーダーを求めろ

倉敷レーザー

西澤正樹

レーザー加工技術に特化して板金加工に関するデジタルデータを蓄積し、独自の生産・管理システムを構築することにより、国内市場における優位性を確保し海外に展開して国際中堅企業に成長した岡山県倉敷市の企業を紹介する。

### レーザー加工技術に注目

創業者の難波敢社長は、当社創業前にはプレハブ住宅の窓枠や合板パネルなどの住宅木工を手がけたが、木工分野は既存企業が多く技術も成熟化しているので急成長は期待できないとして事業転換を模索していた。

一九八〇年代初期にNCレーザー加工機が開発され市場に始まった。新たな工作機械であるレーザー加工機の最適用途が様々に議論され試行されているタイミングをとらえ、この生産設備を板金加工でとことん使いこなそうと考えた。NCレーザー加工機を使うソフトウェアショナルは、まだ誰もいないことに注目したのである。

八三年にNCレーザー加工機のオペレート、NC加工プログラム、営業を担当する三名で当社を創業し事業経営を試行錯誤するなかで、現在の板金加工の営業、見積り、加工工数、加工

法を統合した生産システムの発想を得る。

その生産システムの基本コンセプトは、1) 二次元CADデータから正確な周長、曲げパターン、加工工程、加工工数のデータを取り出し、誰が計算しても同じ見積価格を素早く提示すること、2) CADデータから加工プログラムを作成しNCレーザー加工機で自動切断を行うこと、3) 板金加工(曲げおよび溶接)パターンのデータベース化である。

CADデータやCAD/CAMシステムの活用は、現在の機械加工分野ではかなり一般的な生産・管理システムとなっているが、当社は二五年ほど前に、こうしたシステムの実用化に取り組んだ点が特筆される。板金加工業界においては、最も早くからCAD/CAMシステムを取り入れた企業である。初期の生産・管理システムはソフトウェア会社と共同で開発した。コンピュータプログラムが4ビットの時代であった。

### 生産と経営管理の統合

八九年、地盤の良い現在地に本社工場を新設し精密板金加工を開始、九五年には東南アジアに近くメーカーの東アジア展開の拡大を予想し

て九州工場と営業所を開設した。〇二年に蓄積した板金加工パターンのデータベースを用いて中国の優秀な頭脳を活かすため、北京にCADセンターを配置、〇六年には顧客の集積している上海に生産工場を設立している。

国内二工場には、レーザー加工機十七台(三菱電機七台、トルンプ八台)、レーザーターレットパンチ複合機一台、自社開発のレーザー加工機用自動材料供給装置六台、ベンディングマシン十二台(東洋工機八台、アマダ二台、トルンプ二台)、CNCプレスブレイキー台(トルンプ)、TAGレーザー溶接、TIG溶接など各種溶接機を備えている。自社開発の二次元CAD「IVY CAD」とネステイング(板取り)システムによってレーザー加工機がCAD/CAMで統合されている。

板材の加工はステンレスで板厚0.05〜20mmまで行える。ステンレス加工が全体生産量の約八〇%、鉄約五%、アルミニウム約五%、チタン、アクリルなどその他素材が約一〇%である。板材の切断、曲げ加工により角パイプ、丸パイプの加工も可能である。

こうした工場の加工生産システムのみならず、国内外事業所における見積り、設計、生産管理(工程進捗、外注、納期、在庫、出荷)、経理・財務のデータは、本社サーバーにて一元的にネットワーク管理されている。

生産と経営管理データは約二〇年間の蓄積があり、特に、板金加工パターンのデータベースの蓄積が当社の優位性を高めている。NCレーザー加工に関しては設備性能と加工ソフトウェア

アが向上している、どの企業が手がけても製品の品質には大きな差はない。当社の優位性は毎月約一五、〇〇〇点の多様な材料、部品形状、加工法の板金NC加工データを作成し、現在も加工パターンのデータが蓄積され進化していることである。

この板金加工パターンのデータベースによって、発注者に対する見積価格の標準を構築し、見積り／図面受け取り／加工／最初の納品までの工期を二泊三日で可能とするスピードを提供している。一品受注から金型を用いたプレス加工とのせめぎ合いとなる数万個程度の板金加工を受け止めている。一、二、〇〇〇社を超える顧客のコンピュータと帳票類のデータソフトを共有し、顧客データベースの蓄積も進んでいる。

### 専門特化企業の人材確保の課題

国内従業者数は一三八名、北京CADセンターは二五名、上海工場二八名の陣容である。板金加工の段取り、納期、単価の見積りなどの基準が熟練技能に依存していた板金加工業界において、レーザー加工という特定の加工技術に深く専門特化し、独自のデータベースを構築しCAD/CAM生産・管理システムを構築している当社は「勘」「コツ」の世界を数値データ化しつつあるように見える。

そして、さらに切断したワークを曲げ加工、溶接加工する板金加工技術に関して、最新鋭の工作機械と情報技術を駆使することによって、熟練技能をデータ化しようと挑戦してい

る。例えば、金属の薄板を溶接加工する際には熱膨張によって歪みを生ずる。金属の膨張、歪みを制御することは、金属加工における最重要テーマの一つである。

当社は、さらに薄板板金溶接加工において、YAGレーザー溶接機による溶接データの蓄積を進めることによって、熟練技能者の経験値、勘所、ノウハウをデジタル情報に置き換えようとしているのである。それは、今後の日本に熟練を追求する「職人」のなり手がなくなるのではないか、という危機感が「技能の情報化」の挑戦に向かわせているともいえる。

また、当社代表者が、今後のモノづくりで必要とするのは、「変化し続ける」「継続する」「知恵を知識にする挑戦をする」ことができる人材であると語るように、熟練技能の養成だけがモノづくりの革新を支えるのではないのかもしれない。進化している情報コミュニケーション技術を接合することによって、モノづくりの革新を求めているのである。

### 次のリーダーを求める

職人的な熟練の養成が機械加工の競争力の重要な源泉であるとされる世界において「それだけではいけない」と考える当社が求めているのは、確立した国際中堅企業の優位性を基礎にして、次の企業発展戦略を示す人材である。

創業者が追求してきた板金加工のビジネスモデルは成熟し完成に近づいていく。当社がさらに発展するためには、創業者が発想した戦略と

は異なる事業戦略に挑戦して企業が変化し続けていかななくてはならないとする。

創業経営者が強烈な個性を發揮し強い信念を持って企業経営を導き、企業の成長スピードが急速であるがゆえに、現在のリーダーを信頼し支える人材は多いだろう。しかし、次の事業ステージで企業成長のリーダーシップを担おうとする人材をまだ見いだせていない。

経営者自身が語る当社のリーダー像は「理性と感性をバランスよく備えた総合力（やる気）ある人材」「必ずしも理工系の人材である必要はない」とされる。特定領域のスペシャリストというより、スペシャリストを統合して、ある方向に向かわせる人材を求めているようだ。

そうした人材は、当社の経営資源の優位性と劣位性をトータルに把握できるジェネラリスト的なマネージャーなのか、あるいは企業経営戦略という専門領域の優秀なスペシャリストなのか。当社の次の成長発展にとって、どちらが望ましいのかは、まだ見えない。

前者であるならば、社内の適材を次の経営リーダーとして養成することが経営者の役割となる。後者であるならば、外部から「企業経営」「事業戦略」などの専門家あるいは企業経営の経験者を導入することになる。

「次の発展戦略をリードする人材」を養成、確保することは、企業成長を遂げて国際中堅企業に到達した企業が「変化に対応し、自らを変化させていく」ために、共通して直面する課題である。

（にしざわまさき・アジア研究所教授）



ASEAN 共同体については日本では懐疑的な報道が多いようだ。確かにASEANの統合への歩みは遅く課題は多い。しかし、重要なことは、ASEANが共同体という将来ビジョンを示し、その実現に向けて行動し

タイの政治的混乱のため二〇〇八年十二月から延期されていた第十四回ASEAN首脳会議が三月一日にバンコク郊外のホアヒンとチャナムで開催された。会議では二〇一五年に創設される安全保障共同体と社会文化共同体のブループリント(工程表)が採択された。二〇〇七年に採択された経済共同体ブループリントと併せてASEAN共同体を構成する三つの共同体のブループリントが揃ったことになる。ブループリントは共同体で実現する大きな目標とそのために実施すべき措置が明示され、さらに措置ごとに具体目標と、行動計画、スケジュールが示されている。たとえば、経済共同体では四つの大きな目標、十七の措置と七七の行動計画と二〇一五年までのスケジュールが決められている。

## 未来志向の ASEAN

ていることである。途上国の集まりであるASEANを揶揄し貶すのは容易だが、ASEANは未来志向であり戦略的である。この点は今の日本に欠けているものではないか。

ASEAN共同体はFTA(自由貿易地域)からさらに進んだ統合であり、アジアで初めての試みである。しかも、経済規模、経済発展レベルなど格差が極めて大きく政治体制や社会文化面でも多様な地域の統合である。課題が多いのは当然といえよう。

それでも設計図と予定表は出来た。後はどのように建設するかである。統合のための具体的な行動の大半は加盟国政府が国内措置として実施することになる。従って、重要なのは各国がブループリントを確実に実行するかどうかである。

ASEANは、欧州共同体のように市場統合については主権の委譲が行われていないし、EC法のようにASEANの決定が国内法より優先される法体系を持っていないため、実行を強制できないという弱点がある。ASEANでとりうる手法は、国別のブループリント実施状況を点検し評価する「スコアカード」と実施状況を明らかにすることなどにより遅れている国に対して無言の圧力をかける「ピア・プレッシャー」である。

このような制約はあっても、十五年かけてFTAを実現したようにASEANは緩やかな歩みであっても共同体を実現させるであろう。それだけの意思と経験の蓄積と能力はあると見るべきである。(アジア研究所教授 石川幸一)

## アジア研究所だより

アジア研究所 第二九回公開講座のご案内  
「世界金融危機とアジア」をテーマに六月六日より毎週土曜日(午後二時～三時四五分)に公開講座を開催いたします。

六月六日「世界金融危機の現状と展望」

田村秀男(産経新聞編集委員)

六月三日「アジアは金融危機をどう乗り越えるか」真田幸光(愛知淑徳大学教授)

六月二〇日「経済で躓いた李明博政権」

野副伸一(アジア研究所所長)

六月二七日「岐路に立つASEAN」統合は

経済危機で停滞するか

石川幸一(アジア研究所教授)

七月四日「中国は8%成長を維持できるか」

小林照直(アジア研究所教授)

会場 亜細亜大学 2号館 二〇〇教室

ただし、六月十三日(土曜日)は、3号館

3100教室になります。

定員 300名(定員になり次第締め切らせていただきます。)

受講料 3,000円(全5回一括)は、郵便振替で亜細亜大学アジア研究所 001

006 59772へ振込ください。

振込用紙は、郵便局備え付けの用紙をご利用願います。

初めてお越しの日に振り込み時の「受領証」と引き換えに「受講証」をお渡ししますので、ご持参ください。

\* 本学学生・教職員は無料です。

\* 問い合わせ先 亜細亜大学 総合企画部学務課

電話 〇四二二 三六 三二七二